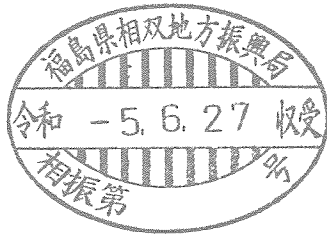


(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月27日

福島県知事 殿



提出者

住 所 福島県南相馬市原町区本町二丁目27番地

氏 名 南相馬市長 門馬 和夫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

担当部署：建設部下水道課管理係

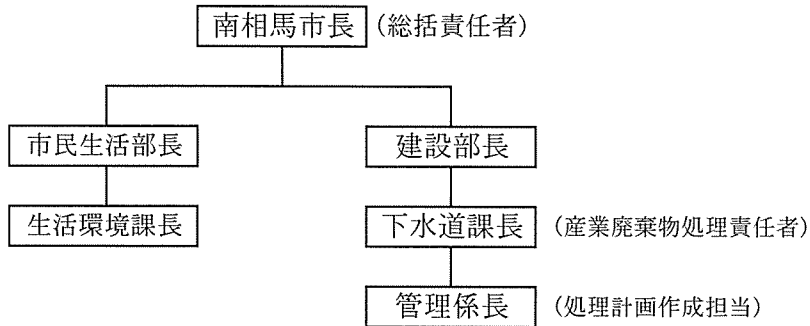
電話番号 0244-22-2512

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	福島県南相馬市建設部下水道課 (原町第一下水処理場)
事業場の所在地	福島県南相馬市原町区錦町三丁目120番地
計画期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	(36) 水道業
②事業の規模	年間処理水量 5,531,567 m ³ (別紙①参照)
③従業員数	37名 (下水道課 16名 維持管理委託業者 21名)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙②参照

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	排出量	1,629 t	— t
	(これまでに実施した取組) ・ 脱水効率の良い凝集剤の選定		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	排出量	2,150 t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・ 脱水効率の良い凝集剤の選定 ※原町第一下水処理場において、汚泥消化槽の内部清掃実施に伴い発生する堆積物(沈砂)の排出量を240t見込んでいる。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 産業廃棄物は、汚泥(脱水汚泥及び沈砂)。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 産業廃棄物は、汚泥(脱水汚泥及び沈砂)。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 令和4年度 ）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	全 処 理 委 託 量	1,629 t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	795 t	— t
	再生利用業者への処理委託量	834 t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
<ul style="list-style-type: none"> 放射能濃度が下がり、再利用基準を満たすものは、再利用業者へ処理を委託している。 			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	全 処 理 委 託 量	2,150 t	— t
	優良認定処理業者 への処理委託量	440 t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1710 t	— t
	認定熱回収業者 への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への 処 理 委 託 量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
<ul style="list-style-type: none"> 再利用率事業者への処理委託量を段階的に拡大する。 			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

(別紙①)

令和4年度実績(内訳)

		総合計	原町第一下水処理場	高松浄化センター	鹿島浄化センター	小高浄化センター
年間処理水量	m3	5,531,567	4,916,708	106,195	298,324	210,340
年間汚泥発生量	濃縮汚泥	25,366.1	19,661	374.4	3444.2	1886.5
	脱水汚泥	1,617.58	1,250.65	(原町に含む)	261.29	105.64
	沈砂	11.09	11.09	—	—	—
搬出量	脱水汚泥	1,617.58	1,250.65	—	261.29	105.64
	沈砂	11.09	11.09	—	—	—
	委託処理方法等		・脱水汚泥:中間処理(焼却、堆肥化) ・沈砂:最終処分(埋立)		・脱水汚泥:中間処理(堆肥化)	・脱水汚泥:中間処理(焼却、堆肥化)

産業廃棄物の一連の処理の工程

